

自治大学校の魅力と特色のあふれる研修

○ 分権時代をにらんで、幅広い能力を備え、地域の発展のために総合力、創造力を発揮できる人材の育成を目指しています。

地方公共団体の自己決定権と自己責任の拡大等に対応し、地方分権改革や経済財政改革等の時代の要請に的確に応えることができるよう、分権型社会を担う地方公務員の育成が急務となっています。

自治大学校では、地方公共団体の幹部となる職員の政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するために、幅広い分野にわたって、高度な研修や専門的な研修を実施しています。

○ 多彩な研修課程を総合的、体系的に提供しています。

地方公共団体が担う行政分野の全般にわたる総合的な研修ができるよう、多彩な研修課程や研修課目を設けて、体系的な研修を実施しています。

○ 常に時代の変化に対応したタイムリーな研修内容を提供しています。

地方公共団体の最近の重要政策課題である地域政策、環境政策、社会福祉政策等に関する研修を体系的・重点的に行っています。

また、新公共管理（NPM）論、住民参加、危機管理、電子自治体等、新しい行政手法の考え方や先進事例についても積極的に取り上げています。

○ グループ研究、ディベートなどを重視した研修内容としています。

少子・高齢化社会の到来、地球環境問題の深刻化、地域のグローバル化やICT革命への対応をはじめ、地方公共団体が直面する具体的な政策課題については、講義のみにとどまらず、研修生が自主的に取り組む政策提言・グループ研究を実施しています。

また、実践的な能力を養成するため、課題解決討議、ディベート討論、ロールプレイング等を取り入れるなど、多角的なカリキュラムを編成しています。

○ 一流の講師陣、著名な講師陣を揃えています。

各分野の一流の学識経験者や各行政分野の第一線で活躍する行政官による講義や演習を通じて実のある人材育成を推進するとともに、意見交換等を通じて、国と地方の相互理解や交流を深めています。

心がけ次第より、これらの講師陣との人的繋がりが卒業後にも続くのも一つの魅力と言えます。

○ 全寮制合宿研修による研修生の幅広い交流が行われています。

全国の地方公共団体から派遣された研修生が、全寮制による合宿研修に参加し、活発な交流を行うことによって、特定の地域や行政分野の枠を越えた幅広い知識や視野を得ることができます。

また、卒業後も、校友会の会員として、お互いの情報交換や親睦を図り、教養を高めあっています。

【講師陣の一例】

- 塩野 宏 東亜大学通信制大学院教授・東京大学名誉教授 「行政法」
小早川光郎 東京大学大学院教授・地方分権改革推進委員会委員 「行政法」
山口成樹 中央大学法学部教授 「民法」
大森 彌 東京大学名誉教授 「行政学」
神野直彦 東京大学経済学部教授・元地方分権推進委員会委員
「地方財政の課題と展望」
- 西尾 勝 東京市政調査会理事長・東京大学名誉教授・第29次地方制度調査会委員
元地方分権推進委員会委員 「道州制の展望」
- 小西砂千夫 関西学院大学大学院教授 「市町村合併後のまちづくり」
中邨 章 明治大学大学院長 「比較地方自治」
宮嶋 勝 帝京大学経済学部教授・東京工業大学名誉教授 「公共政策の基礎理論」
辻 琢也 一橋大学大学院教授 「NPMの理論と実践」
大西 隆 東京大学先端科学技術研究センター教授「地域政策とまちづくり」
伊藤正昭 明治大学政治経済学部教授 「地域産業政策」
植田和弘 京都大学大学院教授「環境と経済」
柄本一三郎 上智大学文学部教授 「地域福祉の現状と課題」
須藤 修 東京大学大学院教授 「電子自治体」
大山永昭 東京工業大学大学院教授 「IT革命に対応した地方行政の展開」
宇賀克也 東京大学大学院教授 「情報公開と個人情報保護」
梶田信一郎 内閣法制次長 「憲法」
室崎益輝 消防大学校消防研究センター所長 「自治体と危機管理」
門山泰明 総務省大臣官房審議官 「地方行革・市町村合併」
田中正博 田中危機管理・広報事務所長 「危機管理」
童門冬二 作家 「変革の時代とリーダーシップ」